

千葉県内企業の「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

「休廃業・解散」は 2738 件へ大幅増加 ～ 11 年ぶりに 300 件を超えた「倒産」の 9.10 倍へ ～

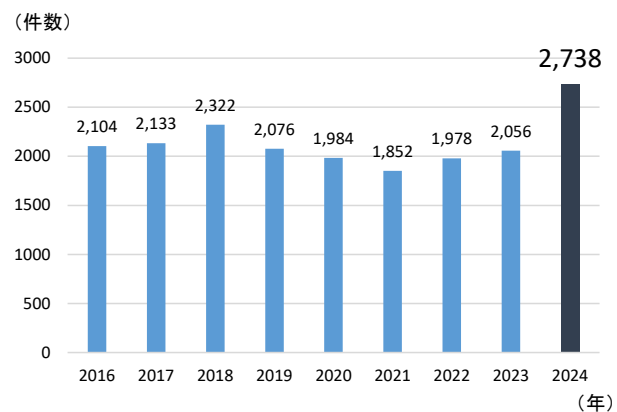
はじめに

2024 年（1 月～12 月）の千葉県内企業の「倒産」（法的整理）は 301 件となり、前年を 35 件上回り（13.2%増）、3 年連続で増加、11 年ぶりに 300 件を超えた。

一方で、法的整理によらず、企業活動を停止する「休廃業」及び「解散」の動向はどうだったのか。

帝国データバンクは、2024 年に「休廃業・解散」に至った企業（法人、個人事業主を含む）を集計、分析を行った。

「休廃業・解散」件数の推移



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

調査結果（要旨）

1. 千葉県内で 2024 年に休廃業・解散を行った企業は 2738 件（前年比 33.2%増）で 3 年連続増加。「赤字」企業は 49.7%で依然として半数近くを占める
2. 経営者の年代別にみると、「70 代」が 43.9%で最多、平均年齢は 72.2 歳へ上昇
3. 業種別では、「建設業」が 351 件で最多、次いで「サービス業」「卸売業」「小売業」など続いた
4. 都道府県別にみると、すべての都道府県で前年比増加

1. 休廃業・解散は 2738 件、前年比 33.2%増で 3 年連続増加

2024 年に千葉県内で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 2738 件となり、前年比 33.2%の大幅増加となり、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多を記録した。休廃業・解散率は 5.38%となり、1 年間で 5.38%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。

「休廃業・解散」の推移						
集計年	2020	2021	2022	2023	2024	前年比
休廃業・解散件数	1,984	1,852	1,978	2,056	2,738	682
前年比(%)	▲ 4.4	▲ 6.7	+6.8	+3.9	+33.2	—
休廃業・解散率(%)	3.94	3.70	3.91	4.02	5.38	+1.36pt
対「倒産」倍率	8.74	8.78	8.75	7.73	9.10	+1.37pt
雇用人数	3,175	1,907	2,698	2,200	2,095	-105
売上高(億円)	851	501	1,077	1,111	587	-524
企業倒産件数	227	211	226	266	301	35
前年比(%)	▲ 9.2	▲ 7.0	+7.1	+17.7	+13.2	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
 [注2] 雇用人数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2021 年まで減少傾向が続いた休廃業は 2022 年以降に増加し、2016 年以降で最少だった 2021 年(1852 件)からは 886 件の増加となったほか、3 年連続して前年を上回った。

2024 年の企業倒産(法的整理)は 301 件と前年比 13.2%増加し、3 年連続で前年を上回ったが、休廃業が急増したことから、対「倒産」倍率は 9.10 倍と前年(7.73 倍)を大きく上回った。

休廃業した企業の雇用(正社員)は、少なくとも累計 2095 人に及び、前年(2200 人)から 105 人減少した。すべての雇用機会が消失したわけではないが、2000 人超が転退職を迫られた計算となる。また、消失した売上高は合計 587 億円に上った。

2024 年に休廃業した企業のうち、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった企業の割合は前年の 49.7%から 50.3%へ 0.6 ポイント増加。一方、「赤字」だった企業は 49.7%と 0.6 ポイント減少したものの、依然として半数近くが「赤字」企業となった。

2. 経営者年代別:「70 代」が最多、平均年齢は 72.2 歳へ上昇

休廃業時の経営者年齢は、2024 年の平均で 72.2 歳となり、5 年連続で 70 歳を超えた。ピーク年齢は 75 歳で、前年と同水準になった。

年代別構成比では、「70 代」が 43.9%で最多となった。前年比 1.9 ポイント減少したものの、2017 年から全年代で最多の構成比を占めている。次いで「80 歳以上」が 25.3%、「60 代」が 17.2%と続き、ともに前年比増加した。

経営者年代別構成比の推移						
集計年	2020	2021	2022	2023	2024	前年比
休廃業・解散時平均年齢(歳)	70.5	71.4	71.5	71.9	72.2	+0.3
ピーク年齢(歳)	76	72	74	75	75	±0
30歳未満	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	+0.1pt
30代	1.2%	0.6%	0.6%	0.3%	0.7%	+0.4pt
40代	6.0%	3.7%	4.4%	3.1%	3.9%	+0.8pt
50代	7.9%	8.2%	10.3%	10.2%	8.8%	▲ 1.4pt
60代	21.8%	18.7%	18.6%	16.9%	17.2%	+0.3pt
70代	42.8%	47.7%	42.2%	45.8%	43.9%	▲ 1.9pt
80歳以上	20.3%	20.7%	23.8%	23.8%	25.3%	+1.5pt

3. 業種別:「建設業」が351件で最多、「運輸・通信業」は1.5倍

業種別にみると、最も件数が多かったのは「建設業」の351件で、前年比5.7%増加した。次いで「サービス業」(260件)、「卸売業」(133件)、「小売業」(127件)、「製造業」(89件)など続いた。

また、前年からの増加率が最も高かったのは、「運輸・通信業」(前年比50.0%増)で、「小売業」

(同38.0%増)、「サービス業」(同9.7%増)、「卸売業」(同7.3%増)など続いた。一方、「不動産業」(前年比4.6%減)、「製造業」(同4.3%減)の2業種は前年比減少した。

業種別	業種別件数の推移					2024	前年比
	集計年	2020	2021	2022	2023		
建設業		331	312	317	332	351	+5.7%
製造業		77	63	66	93	89	▲4.3%
卸売業		130	106	92	124	133	+7.3%
小売業		132	91	87	92	127	+38.0%
運輸・通信業		28	15	18	16	24	+50.0%
サービス業		228	228	204	237	260	+9.7%
不動産業		75	73	66	87	83	▲4.6%
その他の産業		983	964	1,128	1,075	1,671	+55.4%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

4. 都道府県別:すべての都道府県で前年比増加

都道府県別の発生状況では、すべての都道府県で前年から増加した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5126件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「神奈川県」(4416件)、「大阪府」(4400件)、「愛知県」(3886件)、「埼玉県」(3304件)、「千葉県」(2738件)など続いた。

全国で1000件を超えた都道府県は合わせて19を数え、前年から5県増加した。企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立った。

前年から最も増加した都道府県は「秋田県」で、前年比58.4%の増加となった。「熊本県」(50.9%増)と合わせて、前年比1.5倍を超えたのは2県のみだった。「鳥取県」(41.8%増)、「和歌山県」(38.5%増)、「徳島県」(37.7%増)など、特に地方部で急増が目立った。

都道府県別の休廃業・解散							
都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	20.6%	4.01%	滋賀県	528	14.5%	3.83%
青森県	564	7.6%	3.20%	京都府	1,226	14.8%	4.02%
岩手県	505	7.0%	3.66%	大阪府	4,400	14.3%	4.13%
宮城県	1,036	10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	18.6%	4.04%
秋田県	564	58.4%	4.78%	奈良県	453	23.4%	3.40%
山形県	527	12.1%	3.20%	和歌山県	414	38.5%	3.34%
福島県	871	8.5%	3.85%	鳥取県	329	41.8%	4.44%
茨城県	1,257	16.5%	4.40%	島根県	336	3.1%	3.59%
栃木県	1,000	23.9%	4.66%	岡山県	958	11.4%	4.04%
群馬県	1,143	17.0%	4.31%	広島県	1,543	14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	21.0%	5.33%	山口県	735	27.4%	4.29%
千葉県	2,738	33.2%	5.38%	徳島県	409	37.7%	3.72%
東京都	15,126	13.1%	7.71%	香川県	630	24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	21.7%	5.86%	愛媛県	736	11.2%	3.84%
新潟県	1,112	0.5%	3.58%	高知県	358	18.2%	3.76%
富山県	576	5.9%	3.59%	福岡県	2,005	13.3%	3.32%
石川県	580	10.3%	3.61%	佐賀県	314	8.3%	2.64%
福井県	442	13.6%	3.12%	長崎県	563	10.2%	3.64%
山梨県	428	15.7%	3.34%	熊本県	863	50.9%	4.09%
長野県	1,150	25.3%	4.48%	大分県	535	12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	11.6%	4.71%	宮崎県	602	28.1%	3.91%
静岡県	1,941	19.8%	4.52%	鹿児島県	761	28.5%	4.33%
愛知県	3,886	13.0%	5.22%	沖縄県	531	16.2%	3.10%
三重県	743	8.6%	3.39%	全国	69,019	16.8%	4.70%

【注】「全国」は、集計時点で所在地が判然としない企業を含む

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の 7.71%で、全国で唯一 7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」（2.64%）だった。

今後の見通し：「前向きな廃業」の考えが広がる

2024 年の千葉県内企業の休廃業動向は、11 年ぶりの高水準となった企業倒産（法的整理）と同様、大幅に増加した。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では、余力があるうちに事業を畳む「前向きな廃業」を後押しする取り組みが進んでいる。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むことができない状態に至るよりも、M&Aなどを活用して、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが徐々に浸透している。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など、各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も増加したとみられる。

2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当:竹内
TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。